

町政をただす

問 消防団員の処遇改善について

答 団員数の減少は深刻な問題。今後の在り方について更に協議を続けたい。



おおたか
大高
つねぞう
恒藏 議員

人口が減少し、地域に対する愛着もなくなったり、仕事との両立が難しいことがあるだろう。また、報酬や出動手当などが低く、更に高齢化もどんどん進んでいる状況だが、どんな対策を考えているのか伺う。

①報酬や出動手当などを増額する考え方はあるのか。

②各地区でどの位の団員が必要なのか。また、人数が少ない地域は隣りの地域と合流も考えているのか。



※総務省消防庁ホームページより
(<http://www.fdma.go.jp/>)

①消防団員の処遇改善については優先事項として認識している。
今後、消防団の本部会議等で協議がされ、具体的な案として要望があるものと

考へているが、他町村との均衡にも配慮しながら、可能な限り要望に応じていかなればと考えている。
②現在、町には24の分団があり、地域の状況に応じて、団員定数を10人、15人、20人と定めている。少人数の分団の統合等については、これまでも度々本部会議等で検討されてきたが、各分団の団員それぞれの思いもあり、実現に向けた協議がなかなか進んでいない。団員数の減少は深刻な問題であることに変わりはないが、今後の消防団組織の在り方について、更に協議を続けていきたい。

問 大高議員

人口が減少し、地域に対する愛着もなくなったり、仕事との両立が難しいことがある

人口が減少し、地域に対する愛着もなくなったり、仕事との両立が難しいことがあるが、他町村との均衡にも配慮しながら、可能な限り要望に応じていかなればと考えている。

青森県沖日本海（南側）に整備する洋上風力発電事業の対応について

問 大高議員

令和2年7月に「有望な区域」が発表され、現在、5社

が事業計画を進めているようだ。また「促進区域」の指定に向け、意見を交わす協議会の初会合が、令和2年12月25日に開かれ深浦町も参加している。洋上風力発電が整備された場合、我が町にも次の影響が考えられるが、町の考え方を伺う。

①町民に与える風力音や水中の振動音による魚貝類への影響並びに観光地としての景観に与える影響はどうなのが。②町の漁業者の反応はどうなのが。また、現在、調査段階と思うが、影響がある場合、町としてどのような対応を考えているのが。

町政をただす

答

町長

①日本における洋上風力発電による漁業への影響については、いまだよく分かつていない部分もある。漁獲量等の調査をしても、自然変動と人為的な要因による変動を識別するのは難しく、通常、建設前後の環境の変化を時系列のデータによって、漁業への影響の有無や程度を判定するといった手法が提唱されている。また、風車の騒音、水中の振動、景観への影響については、環境アセスメントの環境影響項目となっているので、事業者は、仮に事業実施における調査・予測・評価を受け、環境に何らかの影響が予測される場合は、それを回避又は軽減する措置あるいは代償措置を検討の上、環境保全措置を行うほか、予測の不確実性が大きい場合や効果に係る知見が不十分な環境保全措置を実施した場合には、事後調査を実施し、公表することについでいる。

②青森県沖日本海（南側）の



※画像はイメージです。

協議会には、当町から漁業関係者も出席し、漁業者の意向を尊重し、漁業や地域と共生共榮しながら事業を進めるよう意見があつた。町としても、事業者による漁業影響調査の実施や環境アセスメントにより、何らかの影響があるような場合には、環境保全措置を求めるとともに、漁業振興に向けた財源や方策等、地域に恩恵のある仕組みの構築について、事業者の役割を明確にしていきたい。

教員の働き方改革について

問
大高議員

①小中学校の部活動の現状について伺う。

イ. スポーツ・文化活動で学校に残っている部活は各校どの位あるか。

ロ. 今後、学校から地域に移行する部活の問題や課題の対応について

ハ. 地域に指導者がいない場合の対応について

②学校側が保護者から徴収するお金（給食費や部活動費）をそれぞれの学校で誰が管理しているのか。

③県教育委員会は地域と連携した防災教育のモデル事業を計画し、町では修道小学校がモデル事業校となつた。どんな計画内容が示されるのか。

また、先生方が出向くことになるので働き方改革逆行するのではないか。

答
町長

①小学校では、既に^{*}スポーツ少年団活動へ移行し、地域の方々がボランティアで指導をしており、学校での部活動はない。

中学校では、深浦中学校に運動部が4つ、文化部が1つ、大戸瀬中学校には運動部が4つ、岩崎中学校には運動部が3つあり、各学校ともに教職員が顧問となって部活動を行っている。これらの部活動を地域に移行するとした場合、組織体制の整備や費用負担の在り方、指導者の確保などが問題となる。

部活動の地域移行は、教職員の働き方改革推進のための大変な課題ですので、近隣の市町村の動向を踏まえながら、検討していきたい。

②給食費については、各学校の事務職員が管理している。また、部活動費については、各中学校ともに徴収している。

③会議等の開催については、青森市において連絡会議を年

^{*}※スポーツ少年団=子供たちが自動的にメンバーとして参加し、「自由時間に、地域社会で、スポーツを中心としたグループ活動を行う団体」で、スポーツ少年団を運営するには、養成講習を終了した20歳以上の指導者2人以上の登録が必要とされている。また、その指導者のほとんどが地域の方々のボランティアによって成り立っている。

町政をただす



▲各スポーツ少年団の活動の様子

お詫び

深浦卓球倶楽部スポーツ少年団の活動の様子については、広報編集時に活動拠点である町民体育館が新型コロナウイルスワクチンの集団接種会場だったことから、練習を休止して取材ができませんでしたので、お詫び申し上げます。

**答
町長**
①自力避難が困難な方々に対しては、自主防災組織（自治会、町内会等）の協力により

**問
大高議員**
①自力避難が困難な高齢者や障害者を誰が支援するのか。町が地区住民と話し合って決めるようできないものか。
②避難時に持ち運ぶ非常袋を確認する方法を考えられないものか。（特に一人暮らしや認知症気味の人、高齢者や障害者等）

災害時避難計画の見直しについて

3回開催、宮城県への先進地視察を令和3年7月下旬に2日間の日程で予定しており、いずれも1人の方が出席することになっている。
本校児童の安全確保や本県防災教育の充実に貢献する業務であり、働き方改革逆行するものとは考えてない。

②町では、非常袋の支給等は行っていない。ただし、着の身着のまま避難した被災者を想定して、災害備蓄品を蓄え対応してきた。一人暮らしや認知症の方、高齢者や障害者等の方々の非常袋については、それぞれ必要な物が異なるところから、個々に準備し、日頃から有事に備えていただこうお願いしたい。

「個別避難行動計画」を作成し、定期的に見直しをしている。この中で避難支援者は、本人の意思を尊重しながら、できるだけ身近な人から複数選定することとしており、これが困難な場合は、様々な機関と連携を図ることとしている。なお、個別避難行動計画を見直す際は、関係機関と自主防災組織（自治会、町内会等）と協議しながら作業を進めていく。

町政をただす

認知症サポーターの現状について

問
大高議員

地域に見守り隊の組織を立ち上げ、同時に高齢者や障害者、介護が必要になつた人をサポートする組織作りも進め、ごみ捨て等の処置がスムーズに行えるようになべきだと思うが、町の考え方を伺う。



答
町長

町では、認知症を正しく理解し、認知症になつても安心して暮らせる町づくりのため、「認知症サポーター」を養成している。今まで延べ847人が認知症サポーターになつていて。また、認知症に限らず、高齢者の異変に気付き必要な支援につなげるための「地域見守り隊員」や、生活支援が必要な高齢者として登録さ

れた方のゴミ出しや除雪等を行う「生活お助け隊員」など、認知症サポーター以外にも町には様々な心強い「応援者」がいる。今後も養成講座や広報により「応援者」を増やし、地域で支え合う町づくりを目指していく。



▲
認知症サポーター養成講座を議員が受講
(令和元年12月6日)

日本遺産、北前船の港町魅力発信プロジェクト事業の実施について

問
大高議員

①今年の7月から秋頃にかけ、深浦町、鰺ヶ沢町、野辺地町の3町で実施したいとしているが、コロナ禍の中で事業を進めるのか伺う。
②アーティスト・イン・レジデンス（A-I-R）の制度を利用して、小説家2～3人を利用し、小説家2～3人を深浦へ迎え、ウエスペ椿山からオーネに10日間位泊まるもらい、北前船を絡めた小説を作つてもらう計画はどうだろうか。題材は安部安東でもいいのでは。そして、映画を作つてもらうなどいかがなもの方考え方を伺う。

※アーティスト・イン・レジデンス＝アーティストが一定期間ある土地に滞在し、常時とは異なる文化環境で作品制作やリサーチ活動を行うこと。

町政をただす



▲復元された北前船「辰悦丸」が、“今、百年の時空を超えて北前船は帆走る”で深浦港へ寄港。「津軽深浦北前船まつり」を開催し歓迎した(昭和61年6月11日から13日)

答
町長

①この事業は、県内で日本遺産に認定された3町の認知度の向上を目的としたもので、当町は、9月中旬から下旬頃にまち歩きを実施し、併せて資料館又は風待ち館で、パネル展を開催する予定となつてある。現時点では、十分な感染防止対策を行いながら実施する予定だが、今後の県内の新型コロナウイルスの感染状況によっては、中止となる可能性もある。

②短期間の滞在で、北前船や安倍安東を題材とした小説や映画を作つてもらつことは、アーティスト・イン・レジデンスの趣旨とは少しがけ離れているのではないかと考える。また、既に著名な作家による北前船や安倍安東を題材とした小説が出版されているので、新たにそれらを題材としても、十分なPR効果は得られないものと考えている。

災害廃棄物の処理について

問
大高議員

地震、津波、河川の氾濫、ガケ崩れ、火災等により廃棄物が発生した時は、直ちに処理する計画を策定すべきと思うが、町の考えを伺う。

答
町長

災害廃棄物の処理については、西海岸衛生処理組合及び産業廃棄物処理事業者と連携して処理することとしている。また、災害時における建築物等の解体撤去に関して、「一般社団法人青森県解体工事業協会津軽支部」と協定を締結しており、災害時には、廃棄物の処理に速やかに対応することとしている。災害廃棄物処理計画の策定については、今後検討していきたい。



▲平成26年8月6日に発生した大雨による家屋浸水被害で出た災害廃棄物(北金ヶ沢榎原地区)▲